



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 日糧製パン株式会社 上場取引所 札  
 コード番号 2218 URL <http://www.nichiryu-pan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 勝彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北川 由香里 (TEL) 011-851-8188  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,641	△0.8	385	△7.7	399	△4.5	242	△13.5
28年3月期	17,790	1.2	417	8.5	418	6.3	280	43.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	11.57	—	5.6	3.2	2.2
28年3月期	13.38	—	7.0	3.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,782	4,487	35.1	214.21
28年3月期	12,582	4,162	33.1	198.65

(参考) 自己資本 29年3月期 4,487百万円 28年3月期 4,162百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	659	△525	△65	1,895
28年3月期	523	△444	△211	1,827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	—	—	2.00	2.00	41	17.3	1.0
30年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50	—	17.5	—

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円50銭

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	2.2	230	7.4	230	1.8	100	△30.0	4.77
通期	18,000	2.0	400	3.8	400	0.1	180	△25.7	8.59

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	21,039,480 株	28年3月期	21,039,480 株
② 期末自己株式数	29年3月期	90,989 株	28年3月期	86,499 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	20,950,757 株	28年3月期	20,958,464 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 財務諸表及び注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(重要な会計方針)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 13
(未適用の会計基準等)	P. 13
(表示方法の変更)	P. 13
(会計上の見積りの変更)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(貸借対照表関係)	P. 14
(損益計算書関係)	P. 15
(株主資本等変動計算書関係)	P. 17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 18
(リース取引関係)	P. 18
(金融商品関係)	P. 18
(有価証券関係)	P. 20
(デリバティブ取引関係)	P. 21
(退職給付関係)	P. 21
(ストック・オプション等関係)	P. 23
(税効果会計関係)	P. 24
(企業結合等関係)	P. 25
(資産除去債務関係)	P. 25
(賃貸等不動産関係)	P. 26
(セグメント情報等)	P. 26
(持分法損益等)	P. 28
(関連当事者情報)	P. 28
(1株当たり情報)	P. 28
(重要な後発事象)	P. 28
4. その他	P. 29
(1) 販売実績	P. 29
(2) 役員の異動	P. 30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の経済環境は、企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。当業界におきましては、お客様の生活防衛意識が依然として強く、販売競争の激化に加え、人手不足に伴う人件費の上昇もあり、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、「日糧ベスト70」を中心とした主力製品の品質向上を継続し、安全・安心でお客様に喜ばれる高品質な製品の提供に努めました。「絹艶」、「北の国のベーカリー」、「ラブラブサンド」など主力シリーズ製品のさらなる品質向上に取り組み、顧客への積極的な取扱拡大をはかりました。また、生産、販売、管理の各部門における業務の見直しや効率化を押し進め、継続して経営基盤の強化に取り組んでまいりました。また食品安全衛生面におきましては、引き続き安全・安心で高品質な製品を提供するため、「食の安全・安心」を最優先の課題としてAIBフードセーフティに基づく継続的な工場運営の管理強化に取り組みました。

当期の業績につきましては、売上高は17,641百万円(対前期比99.2%)、営業利益は385百万円(対前期比92.3%)、経常利益は399百万円(対前期比95.5%)、当期純利益は242百万円(対前期比86.5%)となりました。

事業部門等別の売上状況は次のとおりであります。

#### ○食パン(売上高2,489百万円、対前期比101.0%)

「しっとり、やわらか」な食感をさらに向上させた「絹艶」が順調に推移するとともに、北海道産原料を使用した「絹艶北海道」の積極的な提案が食パン売上を牽引し、前期実績を上回りました。

#### ○菓子パン(売上高6,621百万円、対前期比97.9%)

「北の国のベーカリー」シリーズと「ラブラブサンド」シリーズの取扱拡大を継続するとともに、「こだわり」シリーズなどのドーナツ類や季節感を取り入れた製品を投入し売上の確保に努めましたが、ペストリー類が伸び悩み、前期実績を下回りました。

#### ○和菓子(売上高3,541百万円、対前期比102.8%)

「チーズ蒸しパン」などの蒸しパン類の伸長と「一口和菓子」シリーズや季節商品が好調に推移するとともに、北海道産原料を使用し積極的に取扱拡大をはかった「福かまど」シリーズの寄与もあり、前期実績を上回りました。

#### ○洋菓子(売上高1,008百万円、対前期比86.5%)

ロングセラー製品「ウエハスサンド」・「チョコブリッコ」の姉妹品の展開や、「チーズタルト」シリーズの品揃拡大などにより、売上回復に努めましたが、コンビニエンスストア向けのロールケーキが伸び悩み、前期実績を下回る結果となりました。

#### ○調理パン・米飯類(売上高3,345百万円、対前期比101.9%)

量販店向けの米飯類が引き続き堅調に拡大し、前期実績を上回りました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は12,782百万円で、前事業年度末に対し199百万円増加いたしました。流動資産は4,268百万円で主に現金及び預金が68百万円増加、売掛金が43百万円減少した結果、前事業年度末に対し54百万円増加いたしました。固定資産は8,513百万円で主に有形固定資産が30百万円、投資有価証券が93百万円増加した結果、前事業年度末に対し145百万円の増加となりました。

負債合計は8,295百万円で、主に短期借入金が100百万円減少した結果、前事業年度末に対し125百万円減少いたしました。純資産合計は4,487百万円で利益剰余金が242百万円、その他有価証券評価差額金が83百万円増加したこと等により、前事業年度末に対し324百万円増加いたしました。

この結果、当事業年度末における自己資本比率は35.1%、1株当たりの純資産額は214円21銭となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,895百万円(前事業年度末1,827百万円)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益387百万円に減価償却費450百万円、法人税等の支払額157百万円などを加減算した結果、659百万円の増加(前事業年度523百万円の増加)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、525百万円の減少(前事業年度444百万円の減少)となりました。主に設備投資による支出であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、65百万円の減少(前事業年度211百万円の減少)となりました。主に借入金の借入及び返済によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	27.6%	28.8%	30.8%	33.1%	35.1%
時価ベースの自己資本比率	19.2%	22.4%	31.4%	28.1%	31.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	656.4%	314.0%	250.1%	425.6%	327.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7倍	20.1倍	26.5倍	15.9倍	24.8倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は金融機関等からの借入金を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、先行きは不透明な状況で推移するものと予想されます。当業界におきましては、人手不足に伴う人件費などのコスト上昇や原油価格上昇の影響が懸念され、厳しい経営環境が継続することが予測されます。

このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、「日糧ベスト70」を中心とした主力製品の品質向上に継続して取り組み、安全・安心でお客様に喜ばれる高品質な製品の提供に努めてまいります。食パンについては、「絹艶」を中心に品質訴求と積極的な売場づくりにより店頭シェアアップをはかるとともに、お客様の多様化するニーズを取り入れた製品の品揃え強化により売上の伸長をめざしてまいります。菓子パンは、主カブランド「北の国のベーカリー」、「ラブラブサンド」等の各シリーズの取扱拡大に注力するとともに、お客様の健康志向に対応した製品や季節の素材を取り入れた製品の開発・育成に組み込み、売上の回復をはかってまいります。和洋菓子においては、北海道産原料を活用した製品開発を強化するとともに、ロングライフ製品およびチルド製品の育成・拡充を進めてまいります。さらに、生産・販売一体となり市場動向に即応した製品施策と営業戦略の展開により新しい価値と新しい需要の創造に取り組むとともに、一層の業務効率化を推し進め、目標達成に向けて努力する所存でございます。

平成30年3月期の業績見通しにつきましては、売上高18,000百万円(対前期比102.0%)、営業利益400百万円(対前期比103.8%)、経常利益400百万円(対前期比100.1%)、当期純利益180百万円(対前期比74.3%)を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在日本国内に限定されており、海外での資金調達や事業展開は行っておりません。また、日本基準以外の会計基準に基づく財務報告の必要も認められておりませんので、当面は日本基準を採用することとしております。なお、当社を取り巻く諸情勢を考慮のうえ、IFRSの任意適用については適宜検討を進めてまいります。

## 3. 財務諸表及び注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,827,460	1,895,773
売掛金	2,031,798	1,988,304
商品及び製品	36,842	41,461
仕掛品	36,776	41,394
原材料及び貯蔵品	131,391	140,526
前払費用	12,942	21,449
繰延税金資産	77,880	83,376
未収入金	54,265	46,154
立替金	3,180	4,448
その他	4,500	8,076
貸倒引当金	△2,297	△2,039
流動資産合計	4,214,740	4,268,925
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,895,500	5,973,626
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,418,349	△4,524,051
建物(純額)	1,477,151	1,449,574
構築物	549,051	558,194
減価償却累計額及び減損損失累計額	△464,484	△474,114
構築物(純額)	84,567	84,079
機械及び装置	8,865,695	9,053,363
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,583,289	△7,727,166
機械及び装置(純額)	1,282,405	1,326,196
車両運搬具	73,407	81,725
減価償却累計額及び減損損失累計額	△55,841	△64,503
車両運搬具(純額)	17,566	17,221
工具、器具及び備品	522,917	555,551
減価償却累計額及び減損損失累計額	△433,946	△451,710
工具、器具及び備品(純額)	88,971	103,840
土地	※2 4,662,405	※2 4,662,405
有形固定資産合計	7,613,066	7,643,318
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	78,860	106,564
無形固定資産合計	84,860	112,564
投資その他の資産		
投資有価証券	452,016	545,970
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	230	530
破産更生債権等	1,133	21
長期前払費用	935	8,135

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資不動産	158,967	158,963
減価償却累計額及び減損損失累計額	△79,590	△84,025
投資不動産(純額)	79,376	74,938
差入保証金	4,522	1,577
繰延税金資産	91,846	86,682
その他	10,797	9,715
貸倒引当金	△1,136	△23
投資その他の資産合計	669,723	757,548
固定資産合計	※1 8,367,651	※1 8,513,431
資産合計	12,582,391	12,782,356
負債の部		
流動負債		
支払手形	749,353	744,593
買掛金	1,288,050	1,224,460
短期借入金	※1 850,000	※1 750,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 514,512	※1 493,392
未払金	625,397	580,233
未払費用	175,591	177,829
未払法人税等	95,851	112,339
未払消費税等	89,979	90,257
預り金	65,067	66,965
賞与引当金	207,042	215,537
従業員預り金	28,315	26,614
設備関係支払手形	114,693	95,673
その他	997	997
流動負債合計	4,804,852	4,578,892
固定負債		
長期借入金	※1 862,584	※1 919,192
長期末払金	3,000	-
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,190,579	※2 1,190,579
退職給付引当金	1,506,151	1,536,962
役員退職慰労引当金	51,285	67,623
受入保証金	1,600	1,800
固定負債合計	3,615,200	3,716,156
負債合計	8,420,053	8,295,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	304,112	546,526
利益剰余金合計	304,112	546,526
自己株式	△10,674	△11,490
株主資本合計	1,345,412	1,587,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,585	205,956
土地再評価差額金	※2 2,694,340	※2 2,694,340
評価・換算差額等合計	2,816,926	2,900,297
純資産合計	4,162,338	4,487,306
負債純資産合計	12,582,391	12,782,356



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	17,124,255	17,006,313
商品売上高	666,204	634,849
売上高合計	17,790,460	17,641,162
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	42,046	33,829
当期製品製造原価	※1, ※3 12,100,019	※1, ※3 11,964,639
合計	12,142,066	11,998,468
製品期末たな卸高	※1 33,829	※1 38,780
製品売上原価	12,108,236	11,959,687
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,860	3,012
当期商品仕入高	595,474	568,114
合計	598,335	571,127
商品期末たな卸高	3,012	2,680
商品売上原価	595,322	568,446
売上原価合計	12,703,559	12,528,134
<b>売上総利益</b>	5,086,900	5,113,028
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	※2 3,907,766	※2 3,929,271
一般管理費	※2, ※3 761,646	※2, ※3 798,485
販売費及び一般管理費合計	4,669,413	4,727,757
<b>営業利益</b>	417,487	385,271
<b>営業外収益</b>		
受取利息	339	21
受取配当金	10,126	11,831
受取賃貸料	11,367	11,584
受取保険金	2,780	10,115
雑収入	9,238	7,463
営業外収益合計	33,852	41,016
<b>営業外費用</b>		
支払利息	32,841	26,619
雑支出	77	0
営業外費用合計	32,918	26,620
<b>経常利益</b>	418,421	399,667

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※4 1,047	※4 2,989
投資有価証券売却益	57	-
特別利益合計	1,105	2,989
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	※5 435
固定資産除却損	※6 18,164	※6 10,785
減損損失	※7 4,162	※7 4,435
労働災害補償金	8,100	-
特別損失合計	30,427	15,656
税引前当期純利益	389,099	387,000
法人税、住民税及び事業税	158,392	154,769
法人税等調整額	△49,659	△10,182
法人税等	108,733	144,587
当期純利益	280,365	242,413

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,051,974	23,746	23,746	△9,091	1,066,629
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,051,974	23,746	23,746	△9,091	1,066,629
当期変動額					
当期純利益	—	280,365	280,365	—	280,365
自己株式の取得	—	—	—	△1,582	△1,582
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	280,365	280,365	△1,582	278,783
当期末残高	1,051,974	304,112	304,112	△10,674	1,345,412

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	186,768	2,631,699	2,818,467	3,885,096
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	186,768	2,631,699	2,818,467	3,885,096
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	280,365
自己株式の取得	—	—	—	△1,582
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,182	62,641	△1,541	△1,541
当期変動額合計	△64,182	62,641	△1,541	277,241
当期末残高	122,585	2,694,340	2,816,926	4,162,338

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,051,974	304,112	304,112	△10,674	1,345,412
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,051,974	304,112	304,112	△10,674	1,345,412
当期変動額					
当期純利益	—	242,413	242,413	—	242,413
自己株式の取得	—	—	—	△816	△816
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	242,413	242,413	△816	241,596
当期末残高	1,051,974	546,526	546,526	△11,490	1,587,009

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	122,585	2,694,340	2,816,926	4,162,338
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	122,585	2,694,340	2,816,926	4,162,338
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	242,413
自己株式の取得	—	—	—	△816
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,371	—	83,371	83,371
当期変動額合計	83,371	—	83,371	324,968
当期末残高	205,956	2,694,340	2,900,297	4,487,306

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	389,099	387,000
減価償却費	445,574	450,677
減損損失	4,162	4,435
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△821	△1,370
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,826	8,495
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,602	30,810
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,737	16,338
固定資産売却損益 (△は益)	△1,047	△2,553
固定資産除却損	15,189	8,552
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57	-
受取利息及び受取配当金	△10,465	△11,853
支払利息	32,841	26,619
売上債権の増減額 (△は増加)	△67,764	43,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,187	△18,371
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,215	△68,350
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△140,865	277
その他	70,552	△43,156
小計	752,535	831,045
利息及び配当金の受取額	10,465	11,853
利息の支払額	△31,307	△25,790
法人税等の支払額	△208,394	△157,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,298	659,620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△435,271	△529,470
固定資産の売却による収入	1,577	4,224
投資有価証券の取得による支出	△988	△732
投資有価証券の売却による収入	273	-
関係会社株式の取得による支出	△10,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,408	△525,979
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△100,000
長期借入れによる収入	500,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△510,012	△514,512
自己株式の取得による支出	△1,582	△816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,594	△65,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132,704	68,312
現金及び現金同等物の期首残高	1,960,165	1,827,460
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,827,460	* 1,895,773

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

先入先出法

(2) 製品

売価還元法

(3) 原材料、仕掛品、貯蔵品

先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法。なお、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については平成19年度税制改正前の定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 投資その他の資産(リース資産を除く)

投資不動産 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。

なお、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については平成19年度税制改正前の定率法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,525千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 下記の固定資産を下欄の短期及び長期借入金の担保として提供しております。

(イ)担保物件

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	53,676千円(簿価)	一千円(簿価)
土地	215,906 "	— "
合計	269,582千円(簿価)	一千円(簿価)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	3,000千円	一千円
合計	3,000千円	一千円

(ロ)工場財団

月寒工場、琴似工場、釧路工場、函館工場とで工場財団を組成し、担保に提供しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	812,067千円(簿価)	807,134千円(簿価)
構築物	12,279 "	11,185 "
機械及び装置	204,210 "	191,400 "
土地	4,110,891 "	4,110,891 "
合計	5,139,448千円(簿価)	5,120,611千円(簿価)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,374,096千円	1,412,584千円
短期借入金	850,000 "	750,000 "
合計	2,224,096千円	2,162,584千円

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

(再評価を行った年月日)

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,477,008千円	△1,479,705千円



## (損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	4,475千円	4,782千円

※2 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(販売費に含まれる金額)		
1 発送及び配送費	1,088,079千円	1,049,784千円
2 広告宣伝費	183,002 "	170,038 "
3 貸倒引当金繰入額	285 "	△312 "
4 給料及び諸手当	1,549,346 "	1,584,554 "
5 法定福利費	258,365 "	269,315 "
6 賞与引当金繰入額	84,150 "	87,720 "
7 退職給付費用	44,249 "	49,592 "
8 減価償却費	72,359 "	72,349 "
(一般管理費に含まれる金額)		
1 役員報酬	82,971千円	96,350千円
2 給料及び諸手当	339,259 "	337,184 "
3 法定福利費	64,829 "	65,544 "
4 賞与引当金繰入額	29,568 "	29,149 "
5 退職給付費用	27,155 "	18,207 "
6 役員退職慰労引当金繰入額	15,564 "	19,498 "
7 減価償却費	39,210 "	36,917 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	134,946千円	135,540千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	1,047千円	2,669千円
投資不動産	一千円	319千円

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	一千円	435千円

- ※6 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。  
 なお、固定資産除却損には撤去・解体費用が含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	3,066千円	2,028千円
機械及び装置	10,403千円	5,296千円
工具、器具及び備品	809千円	847千円

※7 減損損失

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

- (1) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	投資不動産	札幌市南区	100
		北海道美唄市	4,000
		群馬県吾妻郡嬭恋村	54
		長野県塩尻市	7
合計			4,162

(2) 経緯

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4,162千円を特別損失に計上いたしました。

(3) グルーピングの方法

管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価又は固定資産税評価額に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

- (1) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	投資不動産	札幌市南区	900
		北海道美唄市	3,500
		群馬県吾妻郡嬭恋村	32
		長野県塩尻市	3
合計			4,435

(2) 経緯

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4,435千円を特別損失に計上いたしました。

(3) グルーピングの方法

管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価又は固定資産税評価額に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,039,480	—	—	21,039,480

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	78,214	8,285	—	86,499

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,285株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,039,480	—	—	21,039,480

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	86,499	4,490	—	90,989

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,490株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,896	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額には復配記念配当0円50銭が含まれております。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,827,460千円	1,895,773千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	1,827,460千円	1,895,773千円

## (リース取引関係)

## 1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内	56,741千円	68,652千円
1年超	144,064 〃	154,985 〃
合計	200,805千円	223,637千円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握することとしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、定期的に経理所管の役員に報告されております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特筆すべき事項はありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)。

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,827,460	1,827,460	—
(2) 売掛金	2,031,798	2,031,798	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	438,740	438,740	—
(4) 支払手形	(749,353)	(749,353)	—
(5) 買掛金	(1,288,050)	(1,288,050)	—
(6) 短期借入金	(850,000)	(850,000)	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(1,377,096)	(1,370,480)	6,615

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,895,773	1,895,773	—
(2) 売掛金	1,988,304	1,988,304	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	543,205	543,205	—
(4) 支払手形	(744,593)	(744,593)	—
(5) 買掛金	(1,224,460)	(1,224,460)	—
(6) 短期借入金	(750,000)	(750,000)	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(1,412,584)	(1,407,178)	5,405

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形、(5)買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	13,275	2,765

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,827,460	—	—	—
売掛金	2,031,798	—	—	—
合計	3,859,258	—	—	—

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,895,773	—	—	—
売掛金	1,988,304	—	—	—
合計	3,884,077	—	—	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	850,000	—	—	—	—	—
長期借入金	514,512	387,012	272,996	155,176	47,400	—
合計	1,364,512	387,012	272,996	155,176	47,400	—

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	750,000	—	—	—	—	—
長期借入金	493,392	404,876	287,056	179,280	47,980	—
合計	1,243,392	404,876	287,056	179,280	47,980	—

(有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	358,419	154,688	203,730
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	358,419	154,688	203,730
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	80,321	113,020	△32,699
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	80,321	113,020	△32,699
合計	438,740	267,708	171,031

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額13,275千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	540,235	275,551	264,683
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	540,235	275,551	264,683
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	2,969	3,400	△430
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,969	3,400	△430
合計	543,205	278,951	264,253

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,765千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,755,509	1,780,120
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,755,509	1,780,120
勤務費用	92,753	96,312
利息費用	10,533	10,680
数理計算上の差異の発生額	15,581	22,953
退職給付の支払額	△94,257	△97,885
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	—	—
退職給付債務の期末残高	1,780,120	1,812,181

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	228,066	219,869
期待運用収益	2,280	2,198
数理計算上の差異の発生額	△5,324	4,973
事業主からの拠出額	5,222	5,453
退職給付の支払額	△10,375	△11,667
その他	—	—
年金資産の期末残高	219,869	220,827

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,780,120	1,812,181
年金資産	△219,869	△220,827
	1,560,250	1,591,353
非積立型制度の退職給付債務	—	—
未積立退職給付債務	1,560,250	1,591,353
未認識数理計算上の差異	△54,098	△54,391
未認識過去勤務費用	—	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,506,151	1,536,962
退職給付引当金	1,506,151	1,536,962
前払年金費用	—	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,506,151	1,536,962



## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	92,753	96,312
利息費用	10,533	10,680
期待運用収益	△2,280	△2,198
数理計算上の差異の費用処理額	15,701	17,687
過去勤務費用の費用処理額	—	—
臨時に支払った割増退職金	1,661	—
確定給付制度に係る退職給付費用	118,367	122,482

## (5) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
債券	48%	53%
株式	35%	34%
現金及び預金	3%	5%
その他	14%	8%
合計	100%	100%

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸倒引当金超過額	1,043千円	627千円
賞与引当金超過額	63,458 "	66,062 "
退職給付引当金超過額	458,466 "	467,616 "
投資有価証券評価損否認	26,089 "	26,089 "
投資不動産評価損否認	155,263 "	156,358 "
固定資産減損損失	4,766 "	4,027 "
その他	44,521 "	54,088 "
繰延税金資産小計	753,609千円	774,869千円
評価性引当額	△535,436 "	△546,514 "
繰延税金資産合計	218,173千円	228,355千円

## (繰延税金負債)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△48,446千円	△58,296千円
繰延税金負債合計	△48,446千円	△58,296千円

差引：繰延税金資産の純額

169,726千円

170,058千円

## 2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
土地再評価差額金	9,175千円	9,175千円
再評価に係る繰延税金資産小計	9,175千円	9,175千円
評価性引当額	△9,175 "	△9,175 "
再評価に係る繰延税金資産合計	—千円	—千円

## (繰延税金負債)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
土地再評価差額金	△1,190,579千円	△1,190,579千円
再評価に係る繰延税金負債合計	△1,190,579千円	△1,190,579千円

差引：再評価に係る繰延税金資産(負債)純額

△1,190,579千円

△1,190,579千円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 "	2.0 "
住民税均等割	3.2 "	3.2 "
評価性引当額の増減	△12.4 "	2.9 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3 "	— "
その他	△1.4 "	△1.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%	37.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

## (賃貸等不動産関係)

## 1. 賃貸等不動産の概要

北海道及びその他の地域において事業の用に供していない投資不動産で、一部賃貸されているものを含んでおります。

## 2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中増減額並びに期末の時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	83,539	79,376
	期中増減額	△4,162	△4,438
	期末残高	79,376	74,938
期末時価		90,262	85,824

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)前事業年度及び当事業年度の期中増加額はありません。

(注3)前事業年度の期中減少額は次のとおりであります。

減損損失 4,162千円

当事業年度の期中減少額は次のとおりであります。

売却 3千円

減損損失 4,435千円

(注4)期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、適切な市場価格を反映していると考えられる指標(路線価、又は固定資産税評価額)に基づく金額によっております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I. 前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II. 当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,463,721	6,766,733	3,444,471	1,166,566	3,282,762	666,204	17,790,460

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
生活協同組合コープさっぽろ	2,381,482	食品関連
㈱セイコーフレッシュフーズ	2,138,383	食品関連

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,489,307	6,621,857	3,541,442	1,008,479	3,345,225	634,849	17,641,162

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
生活協同組合コープさっぽろ	2,343,011	食品関連
㈱セイコーフレッシュフーズ	1,895,780	食品関連

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため、記載しておりません。

## 2. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため、記載しておりません。

## 2. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社がないため、記載しておりません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	198.65円	214.21円
1株当たり当期純利益金額	13.38円	11.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	280,365	242,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	280,365	242,413
普通株式の期中平均株式数(株)	20,958,464	20,950,757

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,162,338	4,487,306
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,162,338	4,487,306
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,952,981	20,948,491

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 販売実績

販売実績を事業部門等別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前年同期比(%)
食パン	2,463,721	2,489,307	101.0
菓子パン	6,766,733	6,621,857	97.9
和菓子	3,444,471	3,541,442	102.8
洋菓子	1,166,566	1,008,479	86.5
調理パン・米飯類	3,282,762	3,345,225	101.9
その他(仕入商品)	666,204	634,849	95.3
合計	17,790,460	17,641,162	99.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

[平成29年6月29日付]

①代表取締役の変動

新任代表取締役候補

代表取締役副社長 染 谷 正 行 (現 山崎製パン株式会社 執行役員  
当社顧問)

退任予定代表取締役

代表取締役会長 山 本 和 明

②その他役員の変動

新任監査役候補

監査役(社外監査役) 實 重 洋 祐 (現 弁護士)

退任予定監査役

監査役(社外監査役) 伊 東 孝

以 上